

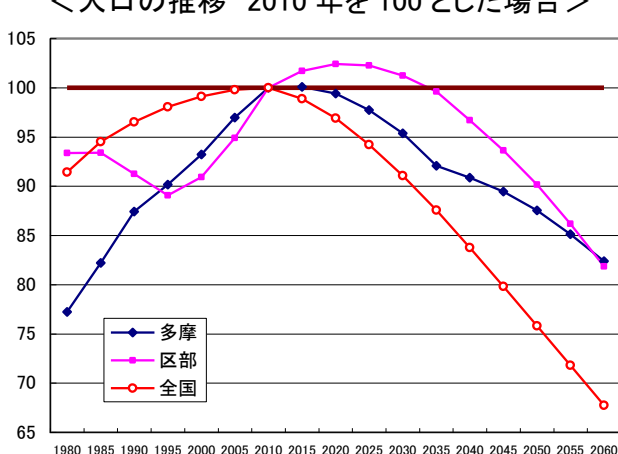
II 多摩を取り巻く状況の変化

1 縮小に向かう社会

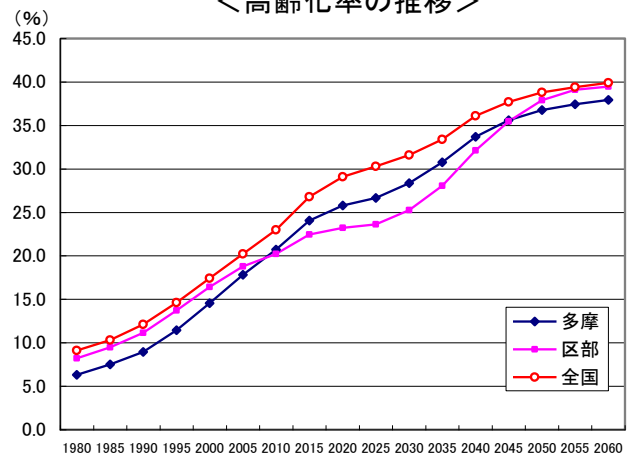
(1) 人口減少社会の到来と急激に進む高齢化

- 日本の人口は、この5年間で37万人減少するなど、既に減少局面を迎えつつある。東京都全体でも、平成32(2020)年をピークに人口の減少局面を迎えることが見込まれている。
- 多摩地域においても、区部に先行して^{*1}平成27(2015)年の約419万人をピークに人口減少を迎え、平成42(2030)年には399万人、平成112(2100)年には平成22(2010)年の約6割に当たる250万人まで減少すると推計される。
- 一方、全国の合計特殊出生率^{*2}は平均で1.39と、長期的に人口を安定して維持できる水準(2.07)を下回っている。東京都の合計特殊出生率は1.12と全国最下位、多摩地域でも、全国平均を上回る自治体は6市町のみであり、現状では、将来の大幅な人口増加を見込むことは困難な状況にある。
- また、多摩地域では生産年齢人口についても減少が続き、平成42(2030)年には、平成22(2010)年の279万人から約1割減の243万人となり、その後も減少が続くことが見込まれる。

<人口の推移 2010年を100とした場合>



<高齢化率の推移>

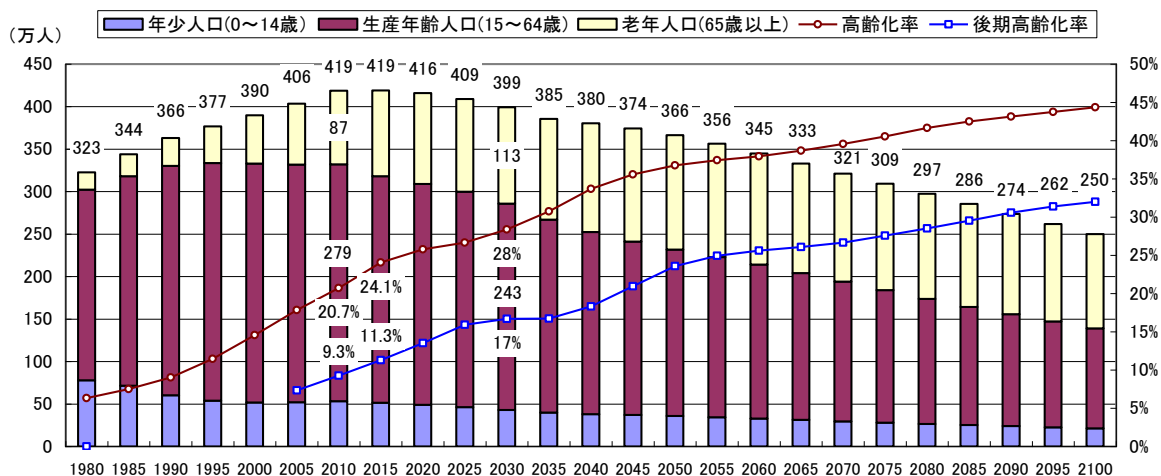


資料：2010年までは国勢調査より作成

2015年以降の全国については、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2012)」、都、区部、多摩については、2035年までの人口は、総務局「東京都区市町村別人口の予測」、2040年以降の人口及び2015年以降の高齢化率は、総務局行政部試算より作成

備考：高齢化率は、年齢不詳分を除いて算出

＜多摩地域の人口の推移＞



資料：2010年までは国勢調査より作成

2035年までの人口は総務局「東京都区市町村別人口の予測」、

2040年以降の人口及び2015年以降の年齢別人口は、総務局行政部試算より作成

備考：高齢化率・後期高齢化率は、年齢不詳分を除いて算出

- さらに、全国や区部の傾向と同様に、多摩地域においても老年人口、高齢化率^{※3}の増加が見込まれている。平成22(2010)年現在の老年人口は87万人、高齢化率は20.7%だが、平成42(2030)年には、老年人口は113万人、高齢化率は28%程度にまで増加する。その後、老年人口は平成62(2050)年まで増加し、減少に転じるが、高齢化率は上昇の一途をたどることが予測される。
- このうち、75歳以上の後期高齢者の割合は、平成22(2010)年の9.3%から平成42(2030)年には約17%となり、その後も上昇し続けることが予測される。
- 加えて、多摩地域の一人暮らし高齢者については、平成22(2010)年の約16万世帯から平成42(2030)年には26万世帯へ増加し、全体に占める割合も、8.8%から14%程度にまで上昇することが見込まれている。
- このような人口減少社会の到来、少子高齢化の進展により、少子化対策や高齢者への対応など、行政需要の増大が予想される。一方で、生産年齢人口の減少などにより、大幅な税収増を見込むことができないといった、厳しい財政環境となることも懸念される。

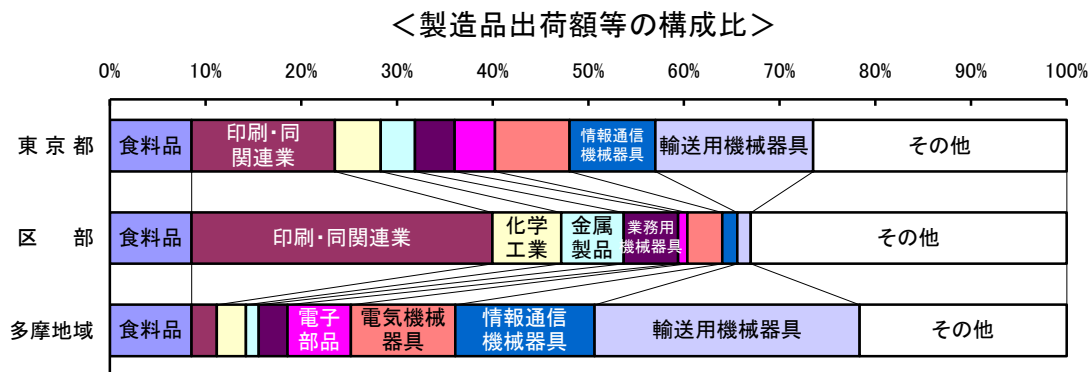
※1 区部は、平成32(2020)年の916万人をピークに減少

※2 合計特殊出生率・・・15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計で、1人の女性が一生の間に生む子供の平均の数

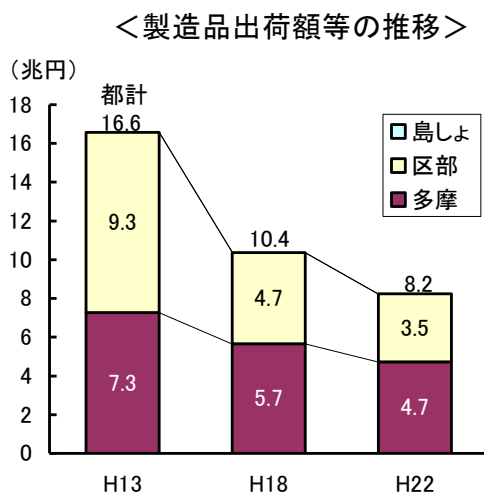
※3 高齢化率・・・日本の総人口に占める老年人口(65歳以上人口)の割合

(2) 経済活動の縮小

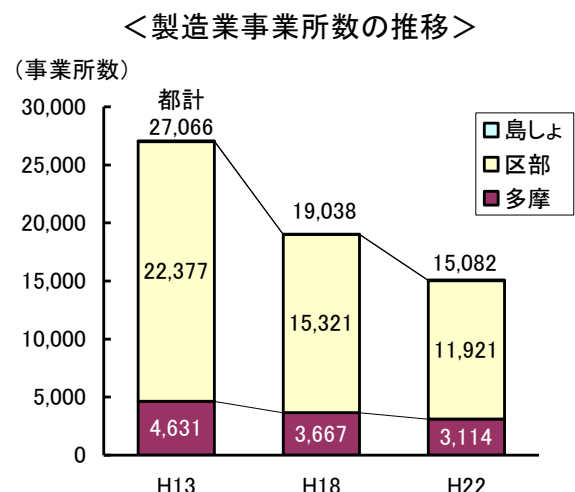
- 平成 21 (2009) 年現在、多摩地域の民営事業所数は約 14 万事業所、従業者数は約 156 万人であり、いずれも都全体の 2 割程度を占めている。業種別に見ると、様々な産業が集積しており、中でも、卸売業・小売業、医療・福祉、飲食サービス業、製造業、建設業などの占める割合が高い。また、全国と比較すると、情報通信業、不動産業、教育・学習支援業などの割合が高くなっている。
- 多摩地域の産業の中でも製造業は、特に輸送用機械、情報通信機械器具、電気機械器具などをはじめとした製造品の出荷額が大きく、平成 22 (2010) 年では都全体の 6 割近くを占め、区部と比べ、規模の大きな事業所が多いことが特徴となっている。
- しかし、多摩地域の従業者 4 人以上の事業所における製造品出荷額等は、平成 13 (2001) 年の約 7.3 兆円から平成 22 (2010) 年には約 4.7 兆円と 4 割近く減少し、事業所の数も、平成 13 (2001) 年の 4,631 事業所から平成 22 (2010) 年には 3,114 事業所と、約 3 割減少している。



資料：平成22年 工業統計調査より作成



資料：工業統計調査より作成



資料：工業統計調査より作成

- また、通勤の利便性、得意先や外注先が近隣に集積していること、市場へのアクセスの良さなどを背景に、多摩地域への本社機能の設置や物流センターの移転などが見られるものの、企業内での機能再編や工場敷地周辺における市街地化の進展による影響などの理由により、地域の発展に重要な役割を果たしてきた大規模工場が今後相次いで撤退することが見込まれている。
- このような大規模工場の撤退は、地域の雇用や周辺的生活環境の変化、撤退する工場と取引のあった関連企業、従業員の転出による地域の小売業、飲食店、サービス業への影響など、地域全体にその影響が波及することも懸念される。
- また、大規模工場の撤退は、工場所在の自治体においても、法人市民税や固定資産税などの税収減等の影響はもとより、産業振興や都市計画など、様々な分野に影響を与えることが予想される。

＜主な大規模工場撤退の例＞

年	工場名	面積	従業員数	移転理由
H19	株式会社IHI 田無工場	9.4ha	約1,000人	国内移転(福島県相馬市)
H23	株式会社東芝 日野工場	9.8ha	約1,100人	携帯電話事業の譲渡に伴い閉鎖
H25 (予定)	株式会社日立国際電気 羽村工場	5.1ha	267人	国内移転・集約(小金井工場)
H26 (予定)	雪印メグミルク株式会社 日野工場	2.7ha	158人	国内集約(神奈川県海老名市)
~H27 (予定)	日本無線株式会社 三鷹製作所	6.4ha	2,204人	国内(長野県)・海外移転
H32 (予定)	日野自動車株式会社 日野工場	30 ha	約2,300人	国内移転(茨城県古河市)

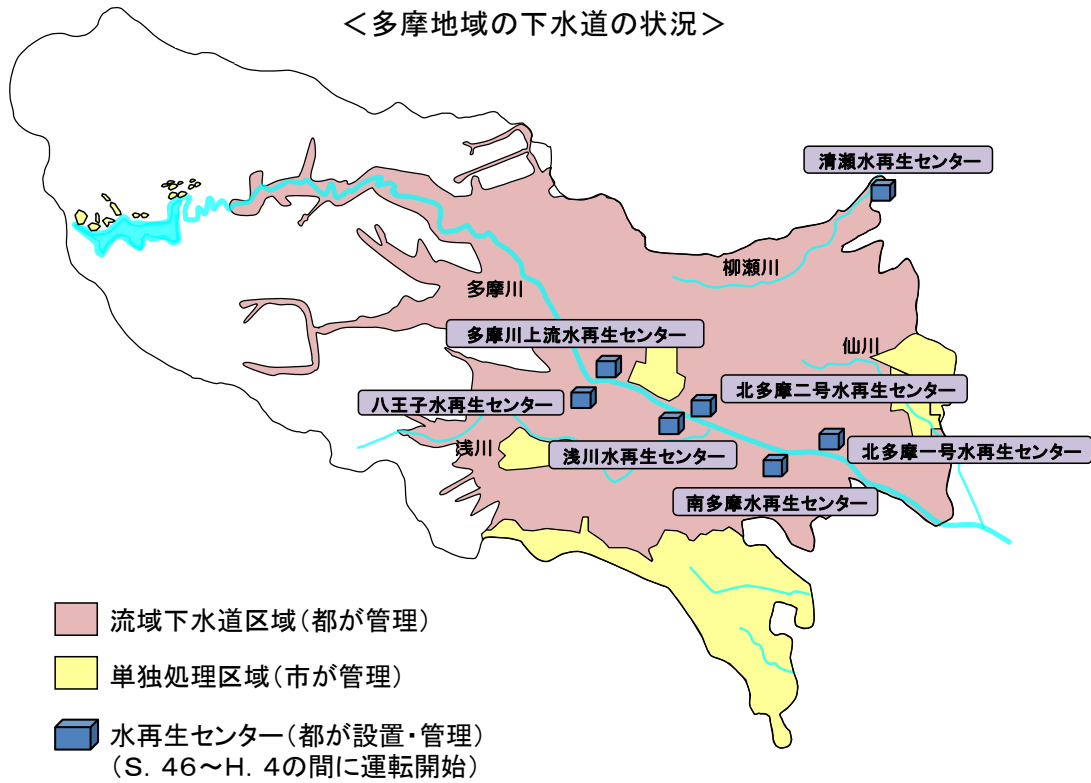
資料:各社有価証券報告書(24年3月期)、プレスリリース、各社聞き取りにより作成

2 更新需要の増大と都市化の影響

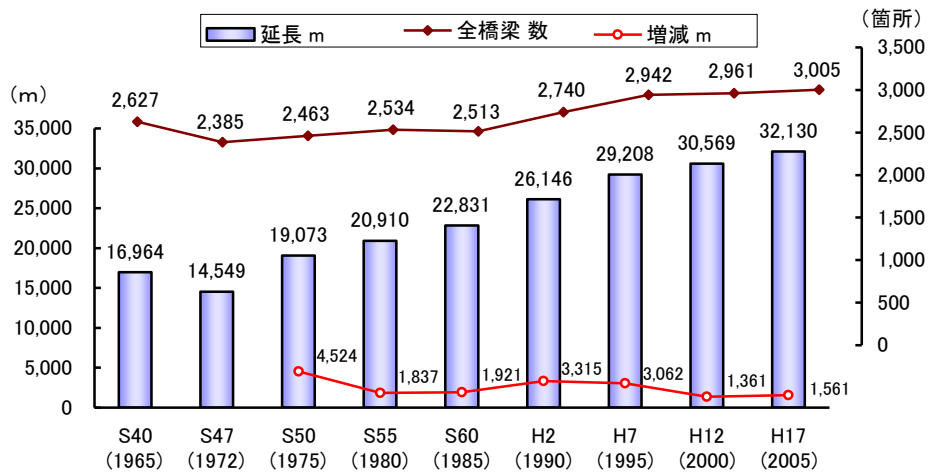
(1) 都市インフラの更新

- これまで、多摩地域においては、人口増加に合わせて、道路や上下水道などの都市インフラが整備されてきた。例えば、市町村による下水管の敷設が順次進み、平成 22（2010）年度には、下水道普及率が 99%にまで達している。
- 一方で、多摩地域における都市計画道路の整備率については、平成 23（2011）年 3 月末時点で約 60%、そのうち多摩南北道路主要 5 路線^{*}における整備率は 70%程度となっており、今後整備が必要な区間が残されている。
- また、昭和 30（1955）年頃から昭和 50（1975）年頃の高度経済成長期に人口増加に合わせて集中的に整備された都市インフラや公共施設などの社会資本ストックが、今後、一斉に更新時期を迎え、これらの施設の補修や改良、更新などが必要となる。
- 例えば、多摩地域の流域下水道では、平成 30（2018）年度には流域下水道幹線の約 4 割が敷設から 40 年以上経過し、今後、老朽化が急速に進行する状況である。また、流域下水道の水再生センターについては、既に稼働から 30 年以上経過するものも見られるなど、設備の老朽化が進んでいる。
- 多摩地域の市町村が管理する橋梁についても、1960 年代から 1980 年代に多くが建設されており、20 年後の平成 43（2031）年には建設から 50 年以上を経過した橋梁が過半数となることが予想される。
- 加えて、いつ発生しても不思議ではない首都直下地震等への対応など、都市機能の強化の観点からも課題となることが想定される。

<多摩地域の下水道の状況>



<橋梁の推移(多摩地域 市町村)>



資料: 公共施設状況調査より作成

※多摩南北道路主要5路線・・・多摩地域において、南北方向の交通の不便さを解消するために整備を進めている調布保谷線、府中所沢・鎌倉街道線、府中清瀬線、立川東大和線、八王子村山線の5路線

(2) 建築物の老朽化

- 多摩地域の団地や公共施設などの建築物についても、老朽化が進行している。例えば、高度経済成長下での人口の受け皿として開発された多摩ニュータウンなどの大規模団地では、開発開始から40年以上が経過していることに加え、初期に入居した団塊の世代が一斉に定年の時期を迎えている。今後、これらの大規模団地については、人口減少や高齢化も視野に入れた、建替えや維持・管理が課題となる。
- また、公立の図書館や小中学校などの公共施設についても、建設から30年以上が経過したものが多く、今後、施設の維持・管理や、建物の老朽化に伴う更新などが課題となる。
- さらに、多摩地域では、平成20(2008)年には空き家が20万戸を超えるなど、空き家の増加が懸念される住宅地が見られ、まちの活力、防犯・防災面への悪影響が懸念される。

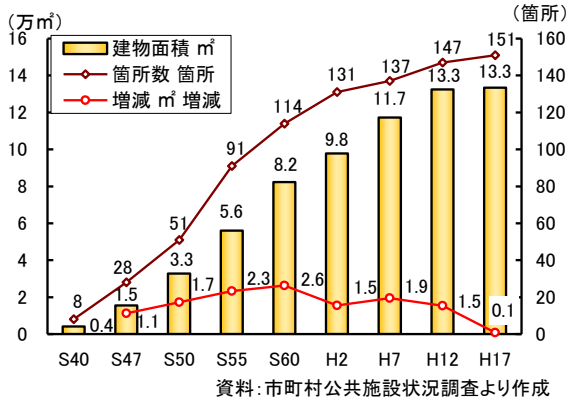
<多摩の主な大規模団地>

名称・所在地	建設年度	戸数	建設者	名称・所在地	建設年度	戸数	建設者
諏訪・永山団地(多摩市)	S46~52	6,802	都・UR	多摩川団地(調布市・狛江市)	S39~42	3,874	公社
町田木曾団地(町田市)	S42~44	4,736	公社	村山アパート(武蔵村山市)	S39~41	5,260	都
町田山崎団地(町田市)	S43・44	3,920	UR	久留米西団地(東久留米市)	S42・44	1,942	公社

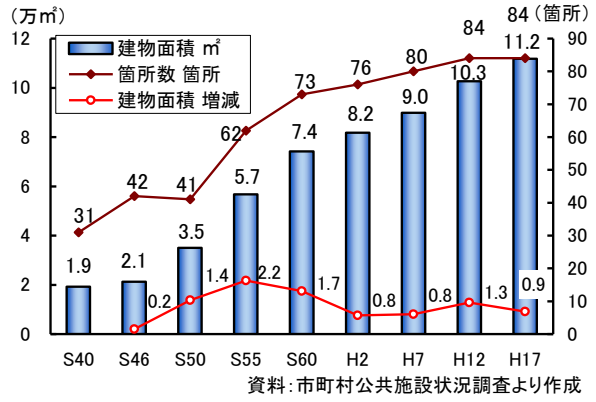
公社：東京都住宅供給公社

UR：独立行政法人 都市再生機構（旧日本住宅公団）

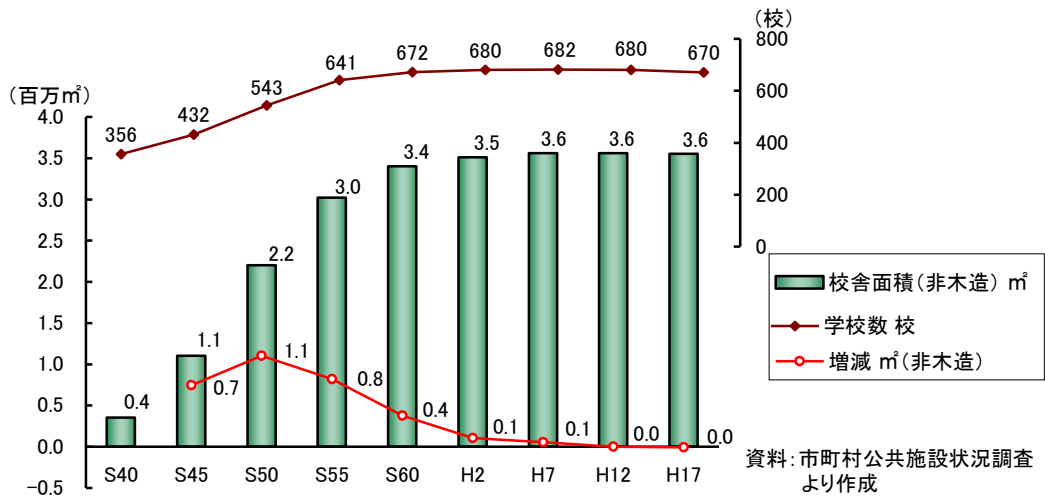
<市町村立図書館の推移>



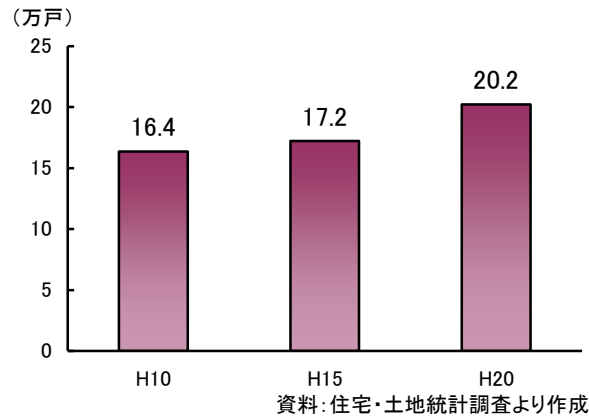
<公民館の推移>



<公立小中学校施設の推移>



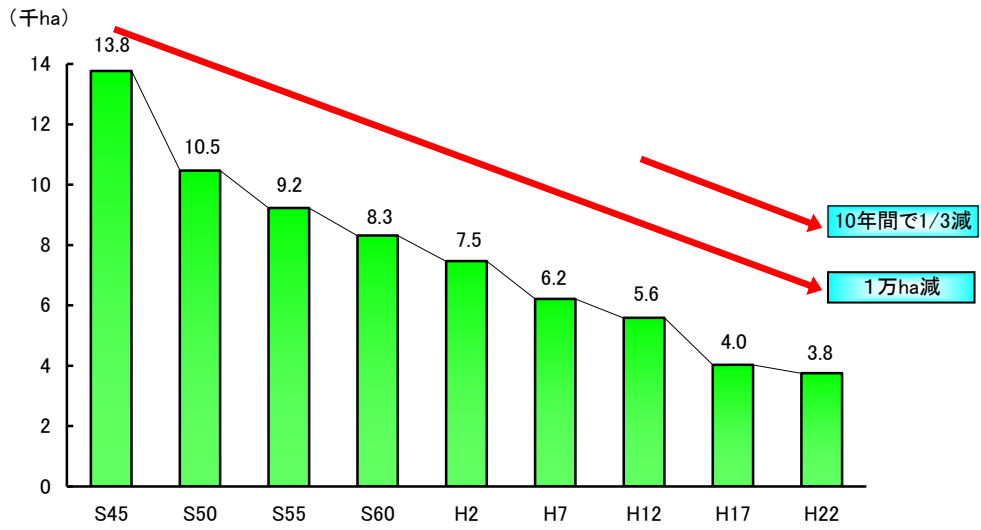
<空き家数の推移>



(3) みどりの減少

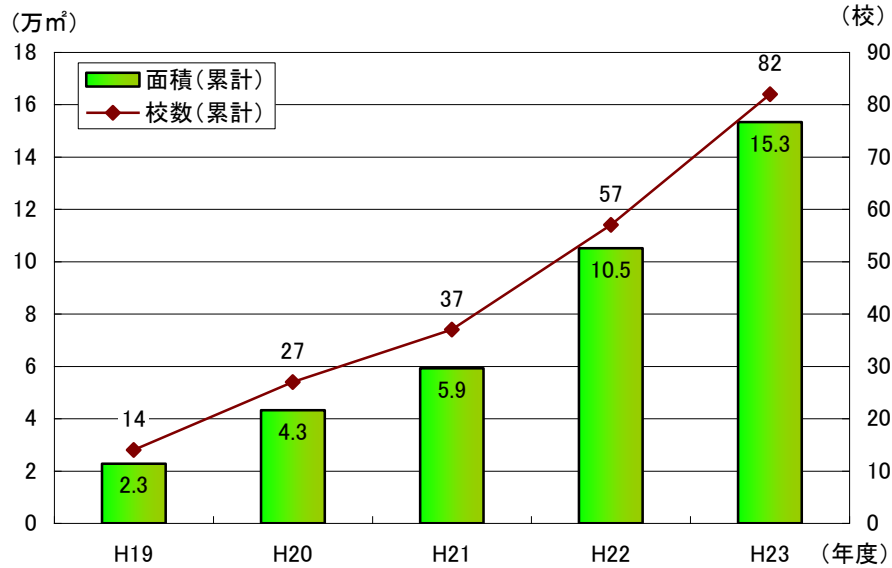
- 樹林地、農地、宅地内の緑、公園、街路樹、河川など、「みどり」の面積の割合を示す「みどり率」については、平成 15（2003）年の 69.8%から平成 20（2008）年には 67.4%へと低下している。これは、公園・緑地の整備が進む一方で、宅地造成等の開発により農地や樹林などが減少していることによるものである。
- 多摩地域の農地面積は、昭和 45（1970）年から平成 22（2010）年の 40 年間に、約 13,800ha が約 3,800ha へと約 1 万 ha 減少した。また、平成 12（2000）年からの 10 年間に限ってみても、約 3 分の 1 の面積が減少している。
農地の減少の背景には、高度経済成長期やバブル時代などの土地需要という外的要因と、後継者がいないことや相続による土地の処分という内的要因とが大きく影響している。
- 樹林地のうち、森林については、水資源の保全や生態系の保護などの面で果たす役割が注目されているものの、林業の経営環境の悪化や担い手不足などによる荒廃が問題となっている。また、丘陵地や崖線の緑については、保全に関する制度の運用主体が都や市町村など様々であり、相互の補完、連携を強めていく必要がある。
- 一方、市街地における緑化の推進については、平成 12（2000）年度以降、平成 23（2011）年度までで、東京都全体で、屋上緑化等を計画した建築物数は約 5 千件、屋上等緑化指導実績の面積は約 195 万㎡となっている。また、多摩地域における公立小中学校の校庭芝生化については、平成 23（2011）年度末時点で、82 校で実施されている。
- 多摩の魅力である良好な生活環境を確保するためにも、豊かな自然の継承が課題となる。

<多摩地域の農地面積の推移>



資料:世界農林業センサス(経営耕地面積)より作成

<多摩地域の公立小中学校の校庭芝生化実績の推移>



資料:環境局データより作成

3 安全・安心への脅威

- 平成 23（2011）年3月に発生した東日本大震災は、首都東京にも大きなインパクトを与え、災害に対する都市の脆弱性を露呈させた。多摩地域においても、多くの帰宅困難者が発生するなど、大きな影響を受けた。
- この震災の教訓を踏まえ、都は被害想定の見直しを行い、平成 24（2012）年4月に公表した。この中で、被害想定の対象として、東京湾北部地震、多摩直下地震に加え、新たに元禄型関東地震、立川断層帯地震を加えた。なお、立川断層帯については、現在、国において断層の形状や詳細位置などについて調査を行っており、今後、新たな知見を踏まえ、対応を検討していく。
- 多摩地域においては、昭和 55（1980）年以前に建築した住宅戸数（旧耐震基準となる住宅戸数）は約 42 万戸と全体の約 24%に上っており、その耐震性への懸念が想定される。
- 防災対策の推進にあたっては、自助・共助・公助を束ねた取組を推進することが求められており、都、市区町村、国が一体となり、都民、事業者など様々な主体と連携し、都民や東京に集う多くの人々の生命・身体及び財産を守るとともに、東京の機能を維持することが求められる。
- 特に多摩地域は、区部に通勤・通学している住民が 50 万人を超えており、仮に平日の昼間に震災が発生した場合、これらの人たちが自宅に戻れなくなることや地域の救出救助活動の担い手が不足するといった事態の発生も懸念される。
- 大地震の発生時には、広域的な物資調達のほか、帰宅困難者対策や広域避難などにおいて自治体の枠を超えた対応が求められる場合もあり、近隣県等との広域連携体制の実効性を高める必要がある。
- また、平成 23（2011）年には、東日本大震災による原子力発電所の事故等により、電力需給がひっ迫し、多摩地域においても、東京電力による計画停電の実施や電気事業法に基づく大口需要家に対する電力の使用制限が実施されたことで、地域の社会経済に多大な影響を与えた。

- この震災を契機として、我が国全体では、当面、火力発電の比重が高まることで、温室効果ガスの排出量の増加が懸念される。今後は、省エネ・節電の定着を図るとともに、首都直下地震のような緊急時にあっても都民生活を守り首都の中核機能を維持していくため、エネルギー政策の見直しが急務である。
- 加えて、現在の河川の目標整備水準を超える台風や雷雨性の局地的集中豪雨が増加傾向にあり、家屋の浸水等の水害が発生するおそれがある。
- また、多摩地域には、がけ崩れや土石流、地すべりの発生により、人家や公共施設等に被害が生じるおそれがある箇所も多く存在する。さらに、山間部では、土砂の崩落等に伴う交通途絶により孤立する地域が発生することも懸念される。

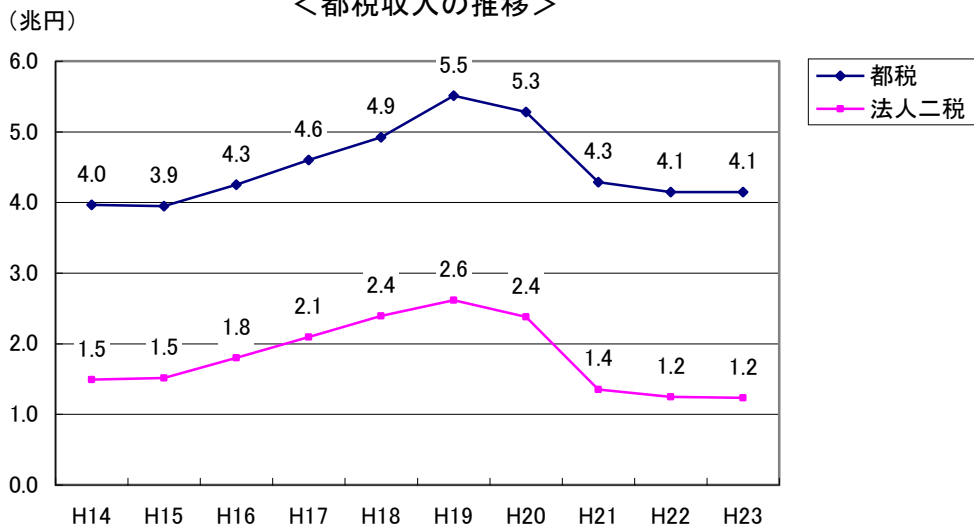
4 自治体財政の悪化への懸念

- 都の税収については、海外経済の急激な減速などの影響を受け、平成 20（2008）年から減少局面を迎えており、平成 21（2009）年度には、法人二税（法人住民税・法人事業税）の大幅減に伴い約 1 兆円の減収を記録するなど、平成 23（2011）年度まで 4 年連続で減収となっている。
- 都税収入は、景気の変動に左右されやすい特徴的な構造にあること、また、国等においては、地方法人課税の見直しに関する議論も行われていることなどから、都を取り巻く財政環境は、予断を許さない状況にある。
- 市町村においては、実質公債費比率や将来負担比率など、財政の健全性を示す指標で一定の水準を維持しているものの、税収については、所得税から住民税への税源移譲があった平成 19（2007）年度をピークに減少傾向が見られている。特に、個人住民税は、所得環境の悪化により、平成 21（2009）年度以降減少を続けている。

生産年齢人口の減少が見込まれる中、今後、個人住民税の大幅な増加を見込むことは難しい状況にあり、こうした税収の動向は将来の市町村の財政環境の不安要素となることが想定される。
- 一方で、歳出面では、生活保護世帯の増加などにより、市町村の扶助費^{※1}は増加傾向にあり、今後も、少子高齢化の進展などに伴い、更に増大を続けることが予想される。加えて、都市インフラや公共施設等の老朽化に伴う更新需要の増大も見込まれており、これらの対応に伴う歳出増が市町村の財政を圧迫することも想定される。
- 既に、多摩地域では、平成 19（2007）年度以降、財政構造の弾力性を示す経常収支比率^{※2}が市町村計で 90%を超える状況にあり、財政の硬直化が続いている。
- このような厳しい財政環境の中、今後は、増大する行政需要に対応した、安定的で質の高い行政サービスを提供していくことが課題となる。

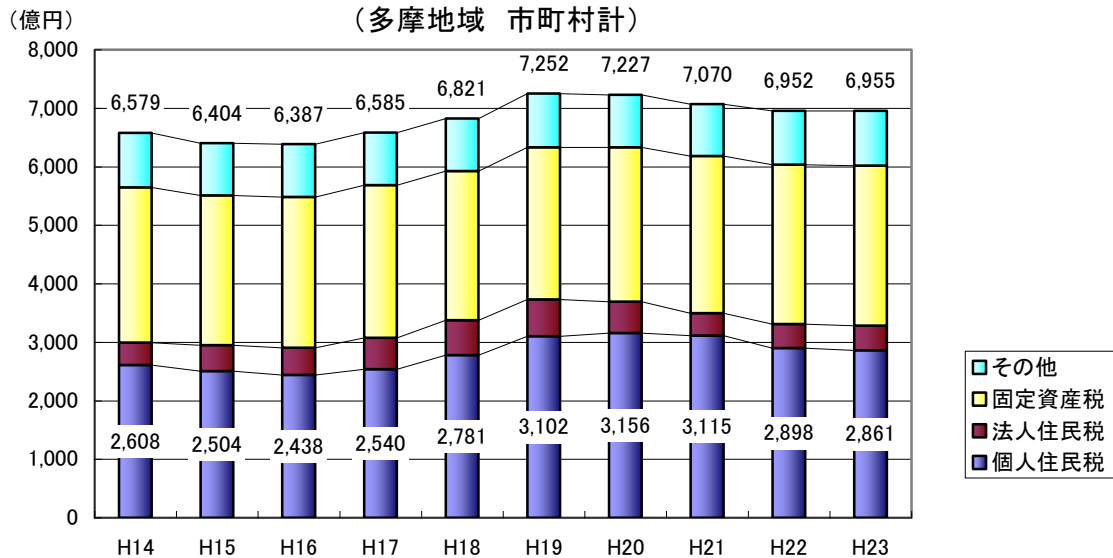
※1 扶助費・・・生活保護法等に基づき自治体から現金・物品の別を問わず、法律で対象とされている者等に対して直接支給される経費
※2 経常収支比率・・・義務的経費等の経常経費に充当される地方税等の一般財源の額が、どの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す比率

<都税収入の推移>



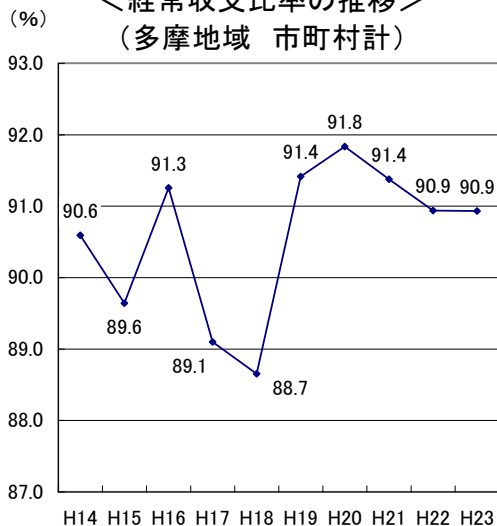
資料:各年度 一般会計決算より作成

<地方税収入の推移> (多摩地域 市町村計)



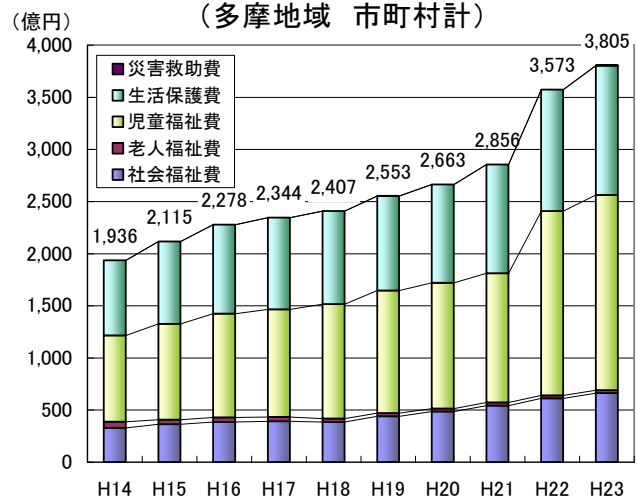
資料:地方財政状況調査より作成

<経常収支比率の推移> (多摩地域 市町村計)



資料:地方財政状況調査より作成

<扶助費のうち民生費の推移(普通会計)> (多摩地域 市町村計)



資料:地方財政状況調査より作成

